

# オピニオン

## 帰国する外国人介護福祉士



九州大学院教授  
 77年群馬県生まれ。東京大学院院社会学研究科博士課程修了。カリフォルニア大ロサンゼルス校留学などを経て、10年から現職。専門は福祉社会学。著書に「福祉NPOの社会学」など。

あだち きよし  
 安立 清史

経済連携協定(EPA)でインドネシアやフィリピンから来日した看護師・介護福祉士候補者。狭き門の国家試験に合格したのに、帰国する人が相次いでいる。なぜそうなったのか。日本の受け入れ態勢全体への問題提起として受け止めるべきだ。

介護福祉士では合格者36人のうち5人がすでに帰国し、3人が帰国予定である。外国人を熱心に指導し、長期就労を望んでいた受け入れ施設が失望の声を上げていく。

小宮山洋子厚生労働相は候補者の意向を確認し、施設側とのマッチングの改善を図るといふ。しかし、候補者と施設だけの問題として総括すれば、本質を見誤る。

私たち九州大の研究チームはインドネシア人留学生も交えて、この問題を調べてきた。来日前の現地インタビューや来日後の聞き取りを踏まえれば、「合格したが帰国」というケースは決して意外とは思えない。

候補者たちはそもそも、施設側の期待に反し、ずっと日

# 政府・現場 思惑ばらばら

本で働き続けるつもりはなかったようだ。先進的な医療や介護を学んでキャリアアップすることや、家族を経済的に支援することが主な来日動機だったといえる。

ところが来日すると、母国の看護師資格は通用せず「無資格者」扱いにされた。国家試験に合格するまでは医療や介護の仕事させてもらえない。母国に帰っても日本の資格は役立たず、介護保険制度もない。

日本特有の「受験勉強」も苦痛だったようだ。難しい日本語や漢字を真剣に教えてくれるのはありがたいが、家族に会うための一時帰国さえ許されない人もいた。家族を大切にしている候補者たちには耐え難かった。

候補者たちは敏感に、日本社会が本音では外国人看護師・介護福祉士の来日や定着を望んでいないことを察知したに違いない。将来、家族を呼び寄せて生活できる保証もない。3年間じつと我慢し、結局は「合格したが帰国」とい

う事例が続出したのは当然の帰結ともいえよう。

そもそも、なぜ外国人候補者をEPAで受け入れたのか。実はそこに問題の根がある。

日本の外務省や経済界は、東南アジア諸国との大きな貿易格差の是正を迫られた。日本からさまざまな製品を輸出する見返りとして浮上した一つの案が、外国人労働者の受け入れだった。

だが厚労省は、看護師も介護福祉士も不足していないとの立場である。外国人受け入れには一貫して消極的だ。

一方で医療や介護の現場は、人口減少と超高齢化が進む中で人手不足に苦悩している。外国人の労働力に期待するのは無理もなく、現状も将来も「優秀な看護・介護人材を外国から受け入れる」必要があるのは明らかだ。

そこで厚労省は、EPAによる限定的な受け入れという苦肉の策を取った。日本人にも理解困難な専門用語が並ぶ国家試験を外国人に日本語で

受験させたのは「受け入れたくないが、日本人並みにできる人だけ受け入れる」という矛盾した都合の反映ではなかったか。

こうして外務省、厚労省、介護の現場の3者はばらばらの思惑を抱き、その足並みをそろえる人も組織もないまま今に至っている。来日した人への理解や配慮が抜け落ちた結果が合格率の低迷であり、合格後の帰国にほかならない。

外国人を熱心に支援した日本側の関係者は大いに落胆している。そればかりか相手国にも、日本に大きな期待はできないう失望感を与えてしまった。

来日する人へのきちんとした説明や日本語研修や試験問題など多くの改革が必要なのはもちろんだ。そして日本の都合ばかりを主張しても、この国際化の時代に通用しないことも明らかである。

日本自体が変わらなければ諸外国から見放されるかもしれない。中途半端な国際化では、どの国のためにもならない。この教訓を、関係者すべてが共有すべきだ。

